

府政情報発信活動事業業務委託業者選定に係る 公募型プロポーザル 実施要領

1 趣旨

京都府広報監「まゆまる」を活用した京都府政情報の発信を図る業務委託について、次のとおり提案書を募集する。

2 提案書を募集する業務概要

- (1) 業務の名称及び数量
府政情報発信活動事業業務
- (2) 業務の内容
府政情報発信活動事業業務委託仕様書による。
- (3) 委託業務期間
契約締結日から令和3年3月31日まで
- (4) 委託予定上限額（消費税及び地方消費税を含む。）
7,000,000円以内

3 参加資格

企画提案に参加する者は、次に掲げる要件をすべて満たしていること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。
- (2) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てをした者であっては更生計画の認可がなされていない者、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく再生手続開始の申立てをした者にあっては再生計画の認可がなされていない者でないこと。
- (3) 京都府税、消費税又は地方消費税の滞納をしている者でないこと。
- (4) 企画提案募集に係る公告の日から企画提案の特定の日までの期間に、京都府の指名競争入札において指名停止措置を受けていないこと。
- (5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）に該当しないほか、次に掲げる者（次のいずれかに該当した者であって、その事実がなくなった後2年間を経過しない者を含む。）に該当しないこと。
 - ア 法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）
 - イ 法人の役員若しくはその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者が暴力団員である者又は暴力団員がその経営に関与している者
 - ウ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団の利用等をしている者

- エ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - オ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - カ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者
 - キ 暴力団及びアからカまでに定める者の依頼を受けて企画提案に参加しようとする者
- (6) 公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体又は公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体に属する者に該当しないこと。

4 参加手続

- (1) 担当部署及び問い合わせ先

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町（1号館2階）
京都府広報課
電話 (075)414-4074 F A X (075)414-4075
電子メール：koho@pref.kyoto.lg.jp

- (2) 募集要領等の配布

- ア 配布期間：令和2年2月4日（火）から令和2年3月4日（水）
（土曜日、日曜日及び祝祭日を除く。午前9時から午後5時まで）
- イ 配布場所及び受付場所
上記（1）の担当部署で配布するほか、京都府ホームページ「入札・プロポーザル情報」ページからダウンロードできる。
(<http://www.pref.kyoto.jp/shinchaku/nyusatsu/index.html>)

- (3) 応募書類の提出期限、提出場所及び提出方法

- ア 提出期限：令和2年3月5日（木）
※提出期限後に到着した応募書類は無効とする。
- イ 提出場所：（1）に同じ。
- ウ 提出方法：持参（平日の午前9時～午後5時まで）又は郵送（書留郵便に限る。）

5 事前説明会

- (1) 開催日時：令和2年2月12日（水）午後1時30分から
- (2) 開催場所：京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町京都府庁1号館3階会議室

6 質疑・回答

- (1) 受付期間：公告日～令和2年2月17日（月）午後5時必着
- (2) 質疑方法：F A X、電子メール（F A Xの場合は、電話連絡のこと。）にて、4の（1）へ提出すること。

- (3) 質疑様式等：様式は自由とするが、次の点に留意して記載すること。
- ア 件名は「府政情報発信活動事業業務委託に関する質問」とすること。
 - イ 質問者の会社名、部署名、役職・氏名、電話番号、FAX 番号及び電子メールアドレスを記載すること。
 - ウ 質問内容を端的に表す表題を本文に記載すること。
 - エ 企画提案書の審査に係る質問には回答しない。
- (4) 回答日時及び方法：随時。質問への回答は京都府ホームページ「入札・プロポーザル情報」ページに掲示し、個別には回答しない。
- (<http://www.pref.kyoto.jp/shinchaku/nyusatsu/index.html>)

7 応募書類

- (1) 企画提案書の作成方法
- 府政情報発信活動事業業務委託仕様書及び別紙提出書類「企画提案書」欄に記載の「内容・記載を要する事項等」に基づき提案書を作成し提出すること。
- (2) 提出された応募書類の取扱
- ア 提出された企画提案書は、本プロポーザルにおける契約の相手方の候補者の選定以外の目的では使用しない。ただし、公文書公開請求があった場合は、京都府情報公開条例に基づき取り扱うこととする。
 - イ 提出のあった企画提案書は、選考を行う作業に必要な範囲において、複製を行うことがある。
 - ウ 提出された応募書類は返却しない。
 - エ 企画提案書等の著作権は、提案者に帰属する。
 - オ 企画提案書等に含まれる著作権・特許権など日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっているものを使用した結果、生じた責任は提案者が負う。

8 評価方法等

- (1) 評価基準
- 別紙「評価基準」のとおり
- (2) プレゼンテーション及びヒアリングの実施
- 企画提案書及び経費見積書について、プレゼンテーション及びヒアリングを実施する。時間、場所については、別途通知する。
- (3) 評価方法
- 企画提案書、経費見積書、プレゼンテーション及びヒアリングについて、評価基準に基づいて、外部有識者の意見（採点等）を聴取した上で評価する。
- (4) 候補者の選定方法
- ア 失格者を除いた者の内、(3) の総合点が最も高い者を、契約の相手方の候補者として選定する。
 - イ 最高点の者が複数の場合は、経費見積書の金額が最も安価な者を契約の相手方の

候補者として選定する。なお、金額も同額の場合については、当該者は、当初提案の金額の範囲内で経費見積書を再作成し、再提出された経費見積書の金額が最も安価な者を契約の相手方の候補者として選定する。

ウ ア、イに関わらず、平均点が60点未満の場合は、候補者として選定しない。

(5) その他

次に掲げる事項に該当する者は、失格とする。

- ア 提出した書類に虚偽の内容を記載した場合
- イ 本説明書に示した提案書等の作成及び提出に関する条件に違反した場合
- ウ 経費見積書の金額が2(4)の委託上限額を超える場合
- エ 評価の公平性に影響を与える行為があった場合
- オ 評価に係る構成員に対して、直接、間接を問わず故意に接触を求めた場合
- カ その他選定結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為を行った場合

9 選定結果の通知

候補者選定後、参加者全員に選定又は非選定の結果を通知する。また、選定結果通知日翌営業日に、下記項目において京都府入札・プロポーザル情報」ページにおいて公表するとともに、担当課において閲覧に供するものとする。

【京都府入札・プロポーザル情報ページ】

<http://www.pref.kyoto.jp/shinchaku/nyusatsu/index.html>

【公表事項】

- (1) 候補者の名称、総合点及び選定理由
- (2) (1) 以外の参加者の名称及び総合点
 - ※ (1) 以外の参加者の名称は五十音順、総合点は点数順で表記する。
 - ※参加者が2者の場合、次点者の得点は公表しない。
- (3) 外部有識者の所属及び役職名並びに氏名

10 契約手続

- (1) 契約交渉の相手方に選定された者と京都府との間で協議を行い、委託内容、経費等について再度調整を行った上、委託契約を締結する。
- (2) 受託者は契約金額の100分の10の額の契約保証金を契約と同時に納付しなければならない。ただし、京都府会計規則159条第2項各号のいずれかに該当する場合は契約保証金を免除する。
- (3) 契約代金の支払いについては、精算払いとする。
- (4) 選定された候補者が、特別な事情等により契約を締結しない場合は、その理由を記載した辞退届を提出すること。なお、この場合、次順位者を候補者とする。

1.1 その他

- (1) 参加申請書の提出後に辞退する場合は、書面により届け出るものとする。
- (2) 企画提案書及び経費見積書については、1者につき1提案に限る。
- (3) 参加申請書を提出した後、企画提案書及び経費見積書の差替、訂正、再提出をすることはできない。ただし、府から指示があった場合を除く。
- (4) 参加申請書を提出した後、府が必要と認める場合は、追加書類の提出を求めることがある。
- (5) 提出書類の作成、提出、ヒアリング及びプレゼンテーション等に要する経費は、提案者の負担とする。
- (6) 書類等の作成に用いる言語、通貨及び単位は、日本語、日本円、日本の標準時及び計量法（平成4年法律第51号）に定める単位とする。
- (7) 当該予算が議決されない場合は、契約締結できない。
- (8) 参加者が1者の場合は、本プロポーザルを中止することがある。

(別紙)

企画提案書について

企画提案書の作成に当たっては、下表の内容を踏まえてご提案ください。

京都府広報監「まゆまる」の役割

京都府広報監「まゆまる」の主な役割は、以下の2点である。

① 京都府の情報をわかりやすく効果的に伝えること

キャラクターの特性を生かし（行事出演及びSNSからの情報発信）発信する京都府の情報が「伝わること」を重視しなければならない。

② 府民が、「京都府に住んでいること」に誇りを持ってもらうこと

京都府の情報を発信し、京都府民がもっと京都府を「好きになる」きっかけを与えなければならない。

府政情報発信活動事業の課題

府政情報発信事業における主な課題は、以下の2点である。

① いかにして興味を持ってもらえるか

まゆまるの活動を通じて発信する京都府の情報について、興味を持ってもらい、発信する情報にアクセスしてもらえるよう、まゆまるを使った「仕掛け」が必要である。

また、それを達成するためには、まゆまる自身の認知度や人気をより向上させる必要がある。

② いかにして動いてもらえるか

府政情報発信の目的は、ただ興味を持ってもらうだけではなく、「アクション」を起こしてもらうことにある。いかにしてアクションに結びつけることができるか、工夫する必要がある。

1 企画提案書について

以下の内容を盛り込む企画提案書を作成、提出すること。

(1) 企画提案の企画意図・構成の狙いや考え方

(2) 現地での広報活動についての提案

- ・まゆまろの行事出演の際の方策・工夫等（経費は当該見積書に含むこと）

(3) SNS（twitter・Facebook・LINE・youtube）についての提案

- ・まゆまろの行事出演の告知や府政情報の発信などをSNSを用いて情報発信する際の方策・工夫等（経費は当該見積書に含むこと）
- ・令和2年度から新たに作成するyoutubeアカウントについては、キャラクターと動画コンテンツの特性を生かした動画を作成・配信する際の方策・工夫等（既存のSNSとの連携も含める）（経費は当該見積書に含むこと）
- ・youtube配信を前提とした約2分間のサンプル動画もしくは絵コンテを作成すること

<サンプル動画・絵コンテについて>

- ・動画の場合は、「まゆまろ」を想定し、着ぐるみやぬいぐるみ、CGなどにより作成すること。人物による演技等も可
- ・絵コンテの場合は、10コマ程度のものとする
- ・サンプル動画・絵コンテの作成に当たっては、府担当課や関連団体等への直接取材・資料請求はしないこと
- ・定型的な「行政のお知らせ広報」ではなく、まゆまろの特性を生かした訴求力の高いものとする

(4) 広報効果を上げるための工夫やアイデア等の提案

- ・若年層を中心とする認知度・人気向上のための方策、他媒体との連携方法や制作計画など（経費は当該見積書に含むこと）

(5) その他

- ・まゆまろの認知度・人気の向上等に向け、すぐに実施することは困難なアイデアについても、オプションとして提案の中に盛り込むことは妨げない。